

# 環境関連法令対象施設一覧

令和5年9月1日

北上市環境政策課

この一覧は、北上市環境政策課が担当する以下の環境関連法令の対象施設をまとめたものです。

- ・ 大気汚染防止法【大防法】
- ・ 水質汚濁防止法【水濁法】
- ・ ダイオキシン類対策特別措置法【ダイ特法】
- ・ 騒音規制法【騒音法】
- ・ 振動規制法【振動法】
- ・ 県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例【県条例】（大気、水質、騒音）
- ・ 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律【組織法】

対象となる施設を設置する場合は、北上市環境政策課に届出が必要となります。届出の様式は市ホームページからダウンロードできますので、ご活用願います。

北上市ホームページ <http://www.city.kitakami.iwate.jp/> （申請書ダウンロード）

#### ・ 組織法対象の施設について

各法令の表中の色付きの施設が対象となり、使用物質や排出量等により必要資格を有した公害防止管理者等の選任が必要です。

詳細は、巻末の別紙を参照ください。

表中の色区分は次のとおりです。

有害物質使用 （必要資格：大気・水質 1種又は2種）

有害物質不使用（必要資格：大気・水質 3種又は4種、その他）

なお、県条例の対象施設を設置する場合□は、環境保全監督者（資格不要）の選任が必要です。

■大気汚染防止法（ばい煙発生施設）

No.	施設の区分	規模要件	【組織法】 選任すべき有資格者				
			40,000 m <sup>3</sup> <sub>N</sub> /h 以上	10,000 ~40,000 m <sup>3</sup> <sub>N</sub> /h	10,000 m <sup>3</sup> <sub>N</sub> /h 未満		
1	ボイラー（熱風ボイラーを含み、熱源として電気又は廃熱のみを使用するものを除く。）	バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算1時間当たり50リットル以上であること。	大気1,3種	大気1~4種	組織法 適用外		
2	水性ガス又は油ガスの発生用に供するガス発生炉及び加熱炉	原料として使用する石炭又はコークスの処理能力が1日当たり20トン以上であるか、又はバーナーの燃料の燃焼能力が重油換算1時間当たり50リットル以上であること。					
3	金属の精錬又は無機化学工業品の製造の用に供する焙焼炉、焼結炉（ペレット焼成炉を含む。）及び煨焼炉（14の項に掲げるものを除く。）	原料の処理能力が1時間当たり1トン以上であること。					
4	金属の精錬の用に供する溶鉱炉（溶鉱用反射炉を含む。）、転炉及び平炉（14の項に掲げるものを除く。）						
5	金属の精製又は鑄造の用に供する溶解炉（こしき炉並びに14の項及び24の項から26の項までに掲げるものを除く。）						
6	金属の鍛造若しくは圧延又は金属若しくは金属製品の熱処理の用に供する加熱炉						
7	石油製品、石油化学製品又はコールタール製品の製造の用に供する加熱炉	火格子面積（火格子の水平投影面積をいう。以下同じ。）が1平方メートル以上であるか、羽口面断面積（羽口の最下端の高さにおける炉の内壁で囲まれた部分の水平断面積をいう。以下同じ。）が0.5平方メートル以上であるか、バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算1時間当たり50リットル以上であるか、又は変圧器の定格容量が200キロボルトアンペア以上であること。				大気1,2種	組織法 適用外
8	石油の精製の用に供する流動接触分解装置のうち触媒再生塔						
8-2	石油ガス洗浄装置に附属する硫黄回収装置のうち燃焼炉						
9	窯業製品の製造の用に供する焼成炉及び溶融炉 上記の施設で、硫化カドミウム、炭酸カドミウム、ほたる石、珪弗化ナトリウム又は酸化鉛を原料として使用するガラス又はガラス製品の製造の用に供するものに限る。						
10	無機化学工業品又は食料品の製造の用に供する反応炉（カーボンブラック製造用燃焼装置を含む。）及び直火炉（26の項に掲げるものを除く。）						
11	乾燥炉（14の項及び23の項に掲げるものを除く。）						
12	製鉄、製鋼又は合金鉄若しくはカーバイドの製造の用に供する電気炉						
13	廃棄物焼却炉		火格子面積が2平方メートル以上であるか、又は焼却能力が1時間当たり200キログラム以上であること。				
14	銅、鉛又は亜鉛の精錬の用に供する焙焼炉、焼結炉（ペレット焼成炉を含む。）、溶鉱炉（溶鉱用反射炉を含む。）、転炉、溶解炉及び乾燥炉	原料の処理能力が1時間当たり0.5トン以上であるか、火格子面積が0.5平方メートル以上であるか、羽口面断面積が0.2平方メートル以上であるか、又はバーナーの燃料の燃焼能力が重油換算1時間当たり20リットル以上であること。	大気1種	大気1,2種			
15	カドミウム系顔料又は炭酸カドミウムの製造の用に供する乾燥施設						
16	塩素化エチレンの製造の用に供する塩素急速冷却施設						
17	塩化第二鉄の製造の用に供する溶解槽						
					原料として使用する塩素（塩化水素にあつては塩素換算量）の処理能力が1時間当たり50キログラム以上であること。		

No.	施設の区分	規模要件	【組織法】 選任すべき有資格者		
			40,000 m <sup>3</sup> <sub>N</sub> /h 以上	10,000 ~40,000 m <sup>3</sup> <sub>N</sub> /h	10,000 m <sup>3</sup> <sub>N</sub> /h 未満
18	活性炭の製造（塩化亜鉛を使用するものに限る。）の用に供する反応炉	バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算1時間当たり3リットル以上であること。	大気1種	大気1,2種	
19	化学製品の製造の用に供する塩素反応施設、塩化水素反応施設及び塩化水素吸収施設（塩素ガス又は塩化水素ガスを使用するものに限る、前3項に掲げるもの及び密閉式のものを除く。）	原料として使用する塩素（塩化水素にあつては、塩素換算量）の処理能力が1時間当たり50キログラム以上であること。			
20	アルミニウムの製錬の用に供する電解炉	電流容量が30キロアンペア以上であること。			
21	燐、燐酸、燐酸質肥料又は複合肥料の製造（原料として燐鉱石を使用するものに限る。）の用に供する反応施設、濃縮施設、焼成炉及び溶解炉	原料として使用する燐鉱石の処理能力が1時間当たり80キログラム以上であるか、バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算1時間当たり50リットル以上であるか、又は変圧器の定格容量が200キロボルトアンペア以上であること。			
22	弗酸の製造の用に供する凝縮施設、吸収施設及び蒸留施設（密閉式のものを除く。）	環境省で定めるところにより算定した伝熱面積が10平方メートル以上であるか、又はポンプの動力が1キロワット以上であること。			
23	トリポリ燐酸ナトリウムの製造（原料として燐鉱石を使用するものに限る。）の用に供する反応施設、乾燥炉及び焼成炉	原料の処理能力が1時間当たり80キログラム以上であるか、火格子面積が1平方メートル以上であるか、又はバーナーの燃料の燃焼能力が重油換算1時間当たり50リットル以上であること。			
24	鉛の第二次精錬（鉛合金の製造を含む。）又は鉛の管、板若しくは線の製造の用に供する溶解炉	バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算1時間当たり10リットル以上であるか、又は変圧器の定格容量が40キロボルトアンペア以上であること。			
25	鉛蓄電池の製造の用に供する溶解炉	バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算1時間当たり4リットル以上であるか、又は変圧器の定格容量が20キロボルトアンペア以上であること。			
26	鉛系顔料の製造の用に供する溶解炉、反射炉、反応炉及び乾燥施設	容量が0.1立方メートル以上であるか、バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算1時間当たり4リットル以上であるか、又は変圧器の定格容量が20キロボルトアンペア以上であること。			
27	硝酸の製造の用に供する吸収施設、漂白施設及び濃縮施設	硝酸を合成し、漂白し、又は濃縮する能力が1時間当たり100キログラム以上であること。			
28	コークス炉	原料の処理能力が1日当たり20トン以上であること。			
29	ガスタービン	燃料の燃焼能力が重油換算1時間当たり50リットル以上であること。			
30	ディーゼル機関				
31	ガス機関	燃料の燃焼能力が重油換算1時間当たり35リットル以上であること。			
32	ガソリン機関				

■県条例（ばい煙発生施設）

No.	施設の区分	規模要件	選任すべきもの
1	廃棄物焼却炉	火格子面積が1.5平方メートル以上2平方メートル未満、又は焼却能力が1時間当たり150キログラム以上（廃油焼却炉にあっては1時間当たり50キログラム以上）200キロ未満であること。	環境保全監督者 （資格不要）
2	オガライトの製造の用に供する乾燥炉	火格子面積が0.5平方メートル以上1平方メートル未満であるか、バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算1時間当たり20リットル以上50リットル未満であること。	

■大気汚染防止法（揮発性有機化合物排出施設）

No.	施設の区分	規模要件	【組織法】 選任すべき有資格者
1	揮発性有機化合物を溶剤として使用する化学製品の製造の用に供する乾燥施設 （揮発性有機化合物を蒸発させるためのものに限る。以下同じ。）	送風機の送風能力（送風機が設置されていない施設にあつては、排風機の排風能力。以下同じ。）が1時間当たり3,000立方メートル以上のもの	組織法 適用外
2	塗装施設（吹付塗装を行うものに限る。）	排風機の排風能力が1時間当たり100,000立方メートル以上のもの	
3	塗装の用に供する乾燥施設 （吹付塗装及び電着塗装に係るものを除く。）	送風機の送風能力が1時間当たり10,000立方メートル以上のもの	
4	印刷回路用銅張積層板、粘着テープ若しくは粘着シート、はく離紙又は包装材料 （合成樹脂を積層するものに限る。）の製造に係る接着の用に供する乾燥施設	送風機の送風能力が1時間当たり5,000立方メートル以上のもの	
5	接着の用に供する乾燥施設 （前項に掲げるもの及び木材又は木製品（家具を含む。）の製造の用に供するものを除く。）	送風機の送風能力が1時間当たり15,000立方メートル以上のもの	
6	印刷の用に供する乾燥施設 （オフセット輪転印刷に係るものに限る。）	送風機の送風能力が1時間当たり7,000立方メートル以上のもの	
7	印刷の用に供する乾燥施設 （グラビア印刷に係るものに限る。）	送風機の送風能力が1時間当たり27,000立方メートル以上のもの	
8	工業の用に供する揮発性有機化合物による洗浄施設 （当該洗浄施設において洗浄の用に供した揮発性有機化合物を蒸発させるための乾燥施設を含む。）	洗浄施設において揮発性有機化合物が空気に接する面の面積が5平方メートル以上のもの	
9	ガソリン、原油、ナフサその他の温度37.8℃において蒸気圧が20キロパスカルを超える揮発性有機化合物の貯蔵タンク（密閉式及び浮屋根式（内部浮屋根式を含む。）のものを除く。）	容量が1,000キロリットル以上のもの	

■大気汚染防止法（水銀排出施設）

No.	施設の区分	規模要件	【組織法】 選任すべき有資格者
1	小型石炭混焼ボイラー (石炭専焼を除く。)	バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算50L/時以上であるもののうち、バーナーの燃料能力が10万L/時未満のもの。	組織法 適用外
2	石炭ボイラー (No.1に掲げるものを除く。)	バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算50L/時以上のもの。	
3	非鉄金属製造用の精錬及び焙焼の用に供する一次施設 (銅又は金を精錬するものに限る。)	<p>①金属の精錬の用に供する焙焼炉、焼結炉（ペレット焼成炉を含む）及び煨焼炉、金属の精錬の用に供する溶鋳炉（溶鋳用反射炉を含む。）、転炉及び平炉（No.3の③に掲げるものを除く。） ●原料処理能力1t/時以上</p> <p>②金属の精製の用に供する溶解炉（専ら粗銅、粗銀又は粗金を原料とするもの、こしき炉及びNo.3の③に掲げるものを除く。） ●火格子面積1㎡以上 ●羽口面断面積0.5㎡以上 ●バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算50L/時以上 ●変圧器の定格容量200kVA以上</p> <p>③焙焼炉、焼結炉（ペレット焼成炉を含む）、溶鋳炉（溶鋳用反射炉を含む。）、転炉、溶解炉（専ら粗銅を原料とするものを除く。）及び乾燥炉 ●原料処理能力0.5t/時以上 ●火格子面積0.5㎡以上 ●羽口面断面積0.2㎡以上 ●バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算20L/時以上</p>	
4	非鉄金属製造用の精錬及び焙焼の用に供する一次施設 (鉛又は亜鉛を精錬するものに限る。)	<p>①金属の精錬の用に供する焙焼炉、焼結炉（ペレット焼成炉を含む）及び煨焼炉、金属の精錬の用に供する溶鋳炉（溶鋳用反射炉を含む。）、転炉及び平炉（No.4の③に掲げるものを除く。） ●原料処理能力1t/時以上</p> <p>②金属の精製の用に供する溶解炉（専ら粗鉛又は蒸留亜鉛を原料とするもの、こしき炉及びNo.4の③に掲げるものを除く。） ●火格子面積1㎡以上 ●羽口面断面積0.5㎡以上 ●バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算50L/時以上 ●変圧器の定格容量200kVA以上</p> <p>③焙焼炉、焼結炉（ペレット焼成炉を含む）、溶鋳炉（溶鋳用反射炉を含む。）、転炉、溶解炉（専ら粗鉛又は蒸留亜鉛を原料とするものを除く。）及び乾燥炉 ●原料処理能力0.5t/時以上 ●火格子面積0.5㎡以上 ●羽口面断面積0.2㎡以上 ●バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算20L/時以上</p>	

No.	施設の区分	規模要件	【組織法】 選任すべき有資格者
5	非鉄金属製造用の精錬及び焙焼の用に供する二次施設 (①～③は銅、鉛又は亜鉛を精錬するものに限る。) (④は鉛合金の製造を含まない。) (⑤は製鋼の用に供する電気炉から発生するばいじんであって、集じん機により集められたものからの亜鉛の回収に限る。)	<p>①金属の精錬の用に供する焙焼炉、焼結炉（ペレット焼成炉を含む。）、煨焼炉、溶鉱炉（溶鉱用反射炉を含む。）、転炉及び平炉（No.3の③及びNo.5の⑤に掲げるものを除く。） ●原料の処理能力1t/時以上</p> <p>②金属の精製の用に供する溶解炉（専ら粗銅、粗鉛又は蒸留亜鉛を原料とするもの、こしき炉並びにNo.3の③、No.5の④及び⑤に掲げるものを除く。） ●原料の処理能力1㎡以上 ●火格子面積0.5㎡以上 ●バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算50L/時以上 ●変圧器の定格容量200kVA以上</p> <p>③金属の精製の用に供する焙焼炉、焼却炉（ペレット焼成炉を含む。）、溶鉱炉（溶鉱用反射炉を含む。）、転炉、溶解炉（専ら粗銅、粗鉛又は蒸留亜鉛を原料とするものを除く。）及び乾燥炉（No.5の⑤に掲げるものを除く。） ●原料処理能力0.5t/時以上 ●火格子面積0.5㎡以上 ●羽口面断面積0.2㎡以上 ●バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算20L/時以上</p> <p>④鉛の二次精錬の用に供する溶解炉 ●バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算10L/時以上 ●変圧器定格容量40kVA以上</p> <p>⑤亜鉛の回収の用に供する焙焼炉、焼結炉、溶鉱炉、溶解炉及び乾燥炉 ●原料処理能力0.5t/時以上</p>	
6	非鉄金属製造用の精錬及び焙焼の用に供する二次施設 (金を精錬するものに限る。)	<p>①金属の精錬の用に供する焙焼炉、焼結炉（ペレット焼成炉を含む。）、煨焼炉、溶鉱炉（溶鉱用反射炉を含む。）、転炉及び平炉（No.6の②に掲げるものを除く。） ●原料の処理能力1t/時以上</p> <p>②金属の精製の用に供する溶解炉（専ら粗銀又は粗金を原料とするもの及びこしき炉を除く。） ●原料の処理能力1㎡以上 ●火格子面積0.5㎡以上 ●バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算50L/時以上 ●変圧器の定格容量200kVA以上</p>	組織法 適用外
7	セメントの製造の用に供する焼成炉	<p>●火格子面積1㎡以上 ●バーナーの燃料の燃焼能力が重油換算50L/時以上 ●変圧器の定格容量200kVA以上</p>	
8	廃棄物焼却炉（専ら自ら産業廃棄物の処分を行う場合であって、廃棄物処理法施行令第7条第5号に規定する廃油の焼却炉の許可のみを有し、原油を原料とする精製工程から排出された廃油以外のものを取り扱うもの及びNo.9に掲げるものを除く。）	<p>●火格子面積2㎡以上 ●焼却能力200kg/時以上</p>	
9	廃棄物焼却炉のうち、水銀回収義務付け産業廃棄物又は水銀含有再生資源を取り扱うもの	<p>全て (施設規模による裾切りなし)</p>	



■大気汚染防止法（一般粉じん発生施設）

No.	施設の区分	規模要件	【組織法】 選任すべき有資格者
1	コークス炉	原料処理能力が一日当たり50トン以上であること。	一般粉じん 又は 大気1～4種 又は 特定粉じん
2	鉱物（コークスを含み、石綿を除く。以下同じ。）又は土石の堆積場	面積が1,000平方メートル以上であること。	
3	ベルトコンベア及びパケットコンベア（鉱物、土石又はセメントの用に供するものに限る、密閉式のものを除く。）	ベルトの幅が75センチメートル以上であるか、又はパケットの内容積が0.03立方メートル以上であること。	
4	破碎機及び摩砕機（鉱物、岩石又はセメントの用に供するものに限る、湿式のもの及び密閉式のものを除く。）	原動機の定格出力が75キロワット以上であること。	
5	ふるい（鉱物、岩石又はセメントの用に供するものに限る、湿式のもの及び密閉式のものを除く。）	原動機の定格出力が15キロワット以上であること。	

■県条例（粉じん発生施設）

No.	施設の区分	規模要件	選任すべきもの
1	鉱物（コークスを含む。以下同じ。）、土石、チップ又は木くずの堆積場	面積が鉱物又は土石にあつては500平方メートル以上1,000平方メートル未満、チップ又は木くずにあつては500平方メートル以上であること。	環境保全監督者 （資格不要）
2	破碎機及び摩砕機（鉱物、岩石又はセメントの用に供するものに限る、湿式のもの及び密閉式のものを除く。）	原動機の定格出力が37.5キロワット以上75キロワット未満であること。	
3	ふるい（鉱物、岩石又はセメントの用に供するものに限る、湿式のもの及び密閉式のものを除く。）	原動機の定格出力が7.5キロワット以上15キロワット未満であること。	
4	動力打綿機及び動力混打綿機	すべてのもの	
5	木材、木製品の製造の用に供する切断施設、研削施設、研摩施設及び粉碎施設（家具製造の用に供するものを除く。）	原動機の定格出力が切断施設、研削施設又は研摩施設にあつては2.25キロワット以上、粉碎施設にあつては7.5キロワット以上であること。	

■大気汚染防止法（特定粉じん発生施設）

No.	施設の区分	規模要件	【組織法】 選任すべき有資格者
1	解綿用機械	原動機の定格出力が3.7キロワット以上であること。	特定粉じん 又は 大気1～4種
2	混合機		
3	紡織用機械	原動機の定格出力が2.2キロワット以上であること。	
4	切断機		
5	研磨機		
6	切削用機械		
7	破碎機及び摩砕機		
8	プレス（剪断加工用のものに限る。）		
9	穿孔機		

備考 この表の中欄に掲げる施設は、石綿を含有する製品の製造の用に供する施設に限り、湿式のもの及び密閉式のものを除く。



■水質汚濁防止法（特定施設）

No.	施設の区分	【組織法】 選任すべき有資格者		
		10,000 m <sup>3</sup> /日 以上	1,000 ~10,000 m <sup>3</sup> /日	1,000 m <sup>3</sup> /日 未満
1	鉱業又は水洗炭業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 選鉱施設 ロ 選炭施設 ハ 坑水中和沈でん施設 ニ 掘削用の泥水分離施設	組織法 適用外		
1の2	畜産農業又はサービス業の用に供する施設であって、次に掲げるもの （昭和47.10.1追加） イ 豚房施設（豚房の総面積が50平方メートル未満の事業場に係るものを除く。） ロ 牛房施設（牛房の総面積が200平方メートル未満の事業場に係るものを除く。） ハ 馬房施設（馬房の総面積が500平方メートル未満の事業場に係るものを除く。）			
2	畜産食料品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 洗浄施設（洗びん施設を含む。） ハ 湯煮施設	水質1,3種	水質1~4種	組織法 適用外
3	水産食料品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 水産動物原料処理施設 ロ 洗浄施設 ハ 脱水施設 ニ ろ過施設 ホ 湯煮施設			
4	野菜又は果実を原料とする保存食料品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 洗浄施設 ハ 圧搾施設 ニ 湯煮施設			
5	みそ、しょう油、食用アミノ酸、グルタミン酸ソーダ、ソース又は食酢の製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 洗浄施設 ハ 湯煮施設 ニ 濃縮施設 ホ 精製施設 ヘ ろ過施設			
6	小麦粉製造業の用に供する洗浄施設			
7	砂糖製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 洗浄施設（流送施設を含む。） ハ ろ過施設 ニ 分離施設 ホ 精製施設			
8	パン若しくは菓子の製造業又は製あん業の用に供する粗製あんの沈でんそう			
9	米菓製造業又はこうじ製造業の用に供する洗米機			
10	飲料製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 洗浄施設（洗びん施設を含む。） ハ 搾汁施設 ハ ろ過施設 ホ 湯煮施設 ヘ 蒸留施設			
11	動物系飼料又は有機質肥料の製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 洗浄施設 ハ 圧搾施設 ニ 真空濃縮施設 ホ 水洗式脱臭施設			
12	動植物油脂製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 洗浄施設 ハ 圧搾施設 ニ 分離施設			
13	イースト製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 洗浄施設 ハ 分離施設			
14	でん粉又は化工でん粉の製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 原料浸せき施設 ロ 洗浄施設（流送施設を含む。） ハ 分離施設 ニ 洗だめ及びこれに類する施設			

No.	施設の区分	【組織法】 選任すべき有資格者		
		10,000 m <sup>3</sup> /日 以上	1,000 ~10,000 m <sup>3</sup> /日	1,000 m <sup>3</sup> /日 未満
15	ぶどう糖又は水あめの製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ ろ過施設 ハ 精製施設			
16	種類製造業の用に供する湯煮施設			
17	豆腐又は煮豆の製造業の用に供する湯煮施設			
18	インスタントコーヒー製造業の用に供する抽出施設			
18の2	冷凍調理食品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの（昭和57.1.1追加） イ 原料処理施設 ロ 湯煮施設 ハ 洗浄施設			
18の3	たばこ製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの（昭和57.1.1追加） イ 水洗式脱臭施設 ロ 洗浄施設	水質1,3種	水質1~4種	組織法 適用外
19	紡績業又は繊維製品の製造業若しくは加工業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ まゆ湯煮施設 ロ 副産物処理施設 ハ 原料浸せき施設 ニ 精練機及び精練そう ホ シルケット機 ヘ 漂白機及び漂白そう チ 染色施設 リ のり抜き施設（昭和49.12.1追加）			
	上記の施設で、トリクロロエチレン又はテトラクロロエチレンを使用する染色又は薬液浸透の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
20	洗毛業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 洗毛施設 ロ 洗化炭施設			
21	化学繊維製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 湿式紡糸施設 ロ リンター又は未精練繊維の薬液処理施設 ハ 原料回収施設			
21の2	一般製材業又は木材チップ製造業の用に供する湿式パーカー（昭和57.1.1追加）			
21の3	合板製造業の用に供する接着機洗浄施設（昭和57.1.1追加）	水質1,3種	水質1~4種	組織法 適用外
21の4	パーティクルボード製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの （昭和57.1.1追加） イ 湿式パーカー ロ 接着機洗浄施設			
22	木材薬品処理業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 湿式パーカー ロ 薬液浸透施設			
	上記の施設で、六価クロム化合物又は砒素化合物を使用する木材の薬品処理の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
23	パルプ、紙又は紙加工品の製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 原料浸せき施設 ロ 湿式パーカー ハ 碎木機 ニ 蒸解施設 ホ 蒸解廃液濃縮施設 ヘ チップ洗浄施設及びパルプ洗浄施設 ト 漂白施設 チ 抄紙施設（抄造施設を含む。） リ セロハン製膜施設 ヌ 湿式繊維板成型施設 ル 廃ガス洗浄施設	水質1,3種	水質1~4種	組織法 適用外
23の2	新聞業、出版業、印刷業又は製版業の用に供する施設であって、次に掲げるもの （昭和57.1.1追加） イ 自動式フィルム現像洗浄施設 ロ 自動式感光膜付印刷版現像洗浄施設			
	上記の施設で、トリクロロエチレン又はテトラクロロエチレンを使用する自動式のフィルムの現像洗浄又は自動式の感光膜付印刷版の現像洗浄の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
24	化学肥料製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ ろ過施設 ロ 分離施設 ハ 水洗式破碎施設 ニ 廃ガス洗浄施設 ホ 湿式集じん施設	水質1,3種	水質1~4種	組織法 適用外
	上記の施設で、ふっ素若しくはその化合物を含有する物質、ほう素若しくはその化合物又はアンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物若しくは硝酸化合物を原料として使用する化学肥料の製造の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
25	平成29年8月16日削除			

No.	施設の区分	【組織法】 選任すべき有資格者		
		10,000 m <sup>3</sup> /日 以上	1,000 ～10,000 m <sup>3</sup> /日	1,000 m <sup>3</sup> /日 未満
26	無機顔料製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 洗浄施設 ロ ろ過施設 ハ カドミウム系無機顔料製造施設のうち、遠心分離機 ニ 群青製造施設のうち、水洗式分別施設 ホ 塵ガス洗浄施設	水質1,3種	水質1～4種	組織法 適用外
	上記の施設で、カドミウム若しくはその化合物、鉛若しくはその化合物又は水銀若しくはその化合物を含有する無機顔料の製造の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
27	前2号に掲げる事業以外の無機化学工業製品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ ろ過施設 ロ 遠心分離機 ハ 硫酸製造施設のうち、亜硫酸ガス冷却洗浄施設 ニ 活性炭又は二硫化炭素の製造施設のうち、洗浄施設 ホ 無水けい酸製造施設のうち、塩酸回収施設 ヘ 青酸製造施設のうち、反応施設 ト よう素製造施設のうち、吸着施設及び沈でん施設 チ 海水マグネシア製造施設のうち、沈でん施設 リ パリウム化合物製造施設のうち、水洗式分別施設 ヌ 塵ガス洗浄施設 ル 湿式集じん施設	水質1,3種	水質1～4種	組織法 適用外
	上記の施設で、水質汚濁防止法施行令第二条各号に掲げる物質（以下「有害物質」という。）又はこれらを含有する物質を原料又は触媒として使用する無機化学工業製品の製造の用に供するもの及び黄燐の製造の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
28	カーバイド法アセチレン誘導品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 湿式アセチレンガス発生施設 ロ 酢酸エステル製造施設のうち、洗浄施設及び蒸留施設 ハ ポリビニルアルコール製造施設のうち、メチルアルコール蒸留施設 ニ アクリル酸エステル製造施設のうち、蒸留施設 ホ 塩化ビニルモノマー洗浄施設 ヘ クロロブレンモノマー洗浄施設	水質1,3種	水質1～4種	組織法 適用外
	上記の施設で、塩化ビニルモノマーの製造の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
29	コールタール製品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ ベンゼン類硫酸洗浄施設 ロ 静置分離器 ハ タール酸ソーダ硫酸分解施設	水質1種	水質2種	
	発酵工業（第5号、第10号及び第13号に掲げる事業を除く。）の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 蒸留施設 ハ 遠心分離機 ニ ろ過施設	水質1,3種	水質1～4種	組織法 適用外
31	メタン誘導品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ メチルアルコール又は四塩化炭素の製造施設のうち、蒸留施設 ロ ホルムアルデヒド製造施設のうち、精製施設 ハ フロンガス製造施設のうち、洗浄施設及びろ過施設	水質1,3種	水質1～4種	組織法 適用外
	上記の施設で、トリクロロエチレン又はテトラクロロエチレンを原料として使用するフロンガスの製造の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
32	有機顔料又は合成染料の製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ ろ過施設 ロ 顔料又は染色レーキの製造施設のうち、水洗施設 ハ 遠心分離機 ニ 塵ガス洗浄施設	水質1,3種	水質1～4種	組織法 適用外
	上記の施設で、トリクロロエチレン若しくはテトラクロロエチレンを原料として使用する有機顔料又は合成染料の製造の用に供するもの又は銅フタロシアニン系顔料の製造の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
33	合成樹脂製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 縮合反応施設 ロ 水洗施設 ハ 遠心分離機 ニ 静置分離器 ホ 弗素樹脂製造施設のうち、ガス冷却洗浄施設及び蒸留施設 ヘ ポリプロピレン製造施設のうち、溶剤蒸留施設 ト 中圧法又は低圧法によるポリエチレン製造施設のうち、溶剤回収施設 チ ポリブテンの酸又はアルカリによる処理施設 リ 塵ガス洗浄施設 ヌ 湿式集じん施設	水質1,3種	水質1～4種	組織法 適用外
	上記の施設で、塩化ビニルモノマーを原料として使用する合成樹脂の製造の用に供するもの、トリクロロエチレン若しくはテトラクロロエチレンを溶剤として使用するふつ素樹脂の製造の用に供するもの、一・四・ジオキサンを溶剤として使用する合成樹脂の製造の用に供するもの又はポリエチレンテレフタレート製造の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	

No.	施設の区分	【組織法】 選任すべき有資格者		
		10,000 m <sup>3</sup> /日 以上	1,000 ~10,000 m <sup>3</sup> /日	1,000 m <sup>3</sup> /日 未満
34	合成ゴム製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ ろ過施設 ロ 脱水施設 ハ 水洗施設 ニ ラテックス濃縮施設 ホ スチレン・ブタジエンゴム、ニトリル・ブタジエンゴム又はポリブタジエンゴムの製造施設のうち、静置分離器	水質1,3種	水質1~4種	組織法 適用外
	上記の施設で、テトラクロロエチレンを含有する物質若しくはニークロロエチルビニルエーテルを原料として使用する合成ゴムの製造の用に供するもの又はニトリル・ブタジエンゴムの製造の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
35	有機ゴム薬品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 蒸留施設 ロ 分離施設 ハ 廃ガス洗浄施設	水質1,3種	水質1~4種	組織法 適用外
	上記の施設で、ニークロロエチルビニルエーテルの製造の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
36	合成洗剤製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 廃酸分離施設 ロ 廃ガス洗浄施設 ハ 湿式集じん施設			
37	前6号に掲げる事業以外の石油化学工業（石油又は石油副生ガス中に含まれる炭化水素の分解、分離その他の化学的処理により製造される炭化水素又は炭化水素誘導品の製造業をいい、第51号に掲げる事業を除く。）の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 洗浄施設 ロ 分離施設 ハ ろ過施設 ニ アクリロニトリル製造施設のうち、急冷施設及び蒸留施設 ホ アセトアルデヒド、アセトン、カプロラクタム、テレフタル酸又はトリレンジアミンの製造施設のうち、蒸留施設 ヘ アルキルベンゼン製造施設のうち、酸又はアルカリによる処理施設 ト イソプロピルアルコール製造施設のうち、蒸留施設及び硫酸濃縮施設 チ エチレンオキシド又はエチレングリコールの製造施設のうち、蒸留施設及び濃縮 リ 2-エチルヘキシルアルコール又はイソブチルアルコールの製造施設のうち、縮合反応施設及び蒸留施設 ヌ シクロヘキサノン製造施設のうち、酸又はアルカリによる処理施設 ル トリレンジイソシアネート又は無水フタル酸の製造施設のうち、ガス冷却洗浄施設 ロ ノルマルパラフィン製造施設のうち、酸又はアルカリによる処理施設及びメチルアルコール蒸留施設 ワ プロピレンオキシド又はプロピレングリコールのけん化器 カ メチルエチルケトン製造施設のうち、水蒸気凝縮施設 ヨ メチルメタアクリレートモノマー製造施設のうち、反応施設及びメチルアルコール タ 廃ガス洗浄施設	水質1,3種	水質1~4種	組織法 適用外
	上記の施設で、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、アクリロニトリル、テレフタル酸（カドミウム化合物を触媒として使用して製造するものに限る。）、メチルメタアクリレートモノマー、ウレタン原料（硝酸化合物を原料として使用して製造するものに限る。）、高級アルコール（一分子を構成する炭素の原子の数が六個以上のアルコールをいい、ほう素化合物を触媒として使用して製造するものに限る。）、キシレン（ほう素化合物を触媒として使用し、又はふつ素化合物を溶剤として使用して製造するものに限る。）、アルキルベンゼン（ふつ素化合物を触媒として使用して製造するものに限る。）若しくはエチレンオキシドの製造の用に供するもの又はエチレンオキシドを原料として使用する石油化学製品の製造の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
38	石けん製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 原料精製施設 ロ 塩析施設	水質1,3種	水質1~4種	組織法 適用外
38の2	界面活性剤製造業の用に供する反応施設（1,4-ジオキサンが発生するものに限る、洗浄装置を有しないものを除く。）（平成24.5.25追加）	水質1種	水質2種	
39	硬化油製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 脱酸施設 ロ 脱臭施設			
40	脂肪酸製造業の用に供する蒸留施設	水質1,3種	水質1~4種	組織法 適用外
41	香料製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 洗浄施設 ロ 抽出施設			
	上記の施設で、トリクロロエチレン又はテトラクロロエチレンを使用する抽出の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
42	ゼラチン又はにかわの製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 石灰づけ施設 ハ 洗浄施設	水質1,3種	水質1~4種	組織法 適用外
43	写真感光材料製造業の用に供する感光剤洗浄施設	水質1種	水質2種	
44	天然樹脂製品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 原料処理施設 ロ 脱水施設	水質1,3種	水質1~4種	組織法 適用外
45	木材化学工業の用に供するフルフラール蒸留施設			



No.	施設の区分	【組織法】 選任すべき有資格者		
		10,000 m <sup>3</sup> /日 以上	1,000 ～10,000 m <sup>3</sup> /日	1,000 m <sup>3</sup> /日 未満
46	第28号から前号までに掲げる事業以外の有機化学工業製品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 水洗施設 ロ ろ過施設 ハ ヒドラジン製造施設のうち、濃縮施設 ニ 廃ガス洗浄施設	水質1,3種	水質1～4種	組織法適用外
	上記の施設で、有害物質若しくはこれらを含有する物質を原料若しくは触媒として使用し、又はトリクロロエチレン、テトラクロロエチレン若しくは一・四―ジオキサンを溶剤として使用する有機化学工業製品の製造の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
47	医薬品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 動物原料処理施設 ロ ろ過施設 ハ 分離施設 ニ 混合施設（第2条各号に掲げる物質を含有する物を混合するものに限る。以下同 ホ 廃ガス洗浄施設	水質1,3種	水質1～4種	組織法適用外
	上記の施設で、水銀若しくはその化合物、鉛若しくはその化合物若しくは砒素若しくはその化合物若しくはこれらを含有する物質を原料若しくは触媒として使用し、又はトリクロロエチレン、テトラクロロエチレン若しくは一・四―ジオキサンを溶剤として使用する医薬品の製造の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
48	火薬製造業の用に供する洗浄施設	水質1,3種	水質1～4種	組織法適用外
	上記の施設で、ほう素若しくはその化合物、ふつ素若しくはその化合物又はアンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物若しくは硝酸化合物を原料として使用する火薬の製造の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
49	農業製造業の用に供する混合施設			
50	水質汚濁防止法施行令第2条各号に掲げる物質を含有する試薬の製造業の用に供する試薬製造施設	水質1,3種	水質1～4種	組織法適用外
	上記の施設で、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又は一・四―ジオキサンの試薬の製造の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
51	石油精製業（潤滑油再生業を含む。）の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 脱塩施設 ロ 原油常圧蒸留施設 ハ 脱硫施設 ニ 揮発油、灯油又は軽油の洗浄施設 ホ 潤滑油洗浄施設	水質1,3種	水質1～4種	組織法適用外
	上記の施設で、トリクロロエチレンを使用する潤滑油の洗浄の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
51の2	自動車用タイヤ若しくは自動車用チューブの製造業、ゴムホース製造業、工業用ゴム製品製造業（防振ゴム製造業を除く。）、更生タイヤ製造業又はゴム板製造業の用に供する直接加流施設			
51の3	医療用若しくは衛生用のゴム製品製造業、ゴム手袋製造業、系ゴム製造業又はゴムバンド製造業の用に供するラテックス成型型洗浄施設（昭和57.1.1追加）	水質1,3種	水質1～4種	組織法適用外
52	皮革製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 洗浄施設 ロ 石灰づけ施設 ハ タンニンづけ施設 ニ クロム浴施設 ホ 染色施設			
		水質1,3種	水質1～4種	組織法適用外
53	ガラス又はガラス製品の製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 研磨洗浄施設 ロ 廃ガス洗浄施設	水質1,3種	水質1～4種	組織法適用外
	上記の施設で、硫化カドミウム、炭酸カドミウム、酸化鉛、ほう素若しくはその化合物若しくはふつ素化合物を原料として使用するガラス若しくはガラス製品の製造の用に供するもの又はトリクロロエチレン若しくはふつ素若しくはその化合物を使用する研磨洗浄の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
54	セメント製品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 抄造施設 ロ 成型機 ハ 水養生施設（蒸気養生施設を含む。）	水質1,3種	水質1～4種	組織法適用外
55	生コンクリート製造業の用に供するパッチャープラント			
56	有機質砂かべ材製造業の用に供する混合施設			
57	人造黒鉛電極製造業の用に供する成型施設			
58	薬業原料（うわ薬原料を含む。）の精製業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 水洗式破碎施設 ロ 水洗式分別施設 ハ 酸処理施設 ニ 脱水施設	水質1,3種	水質1～4種	組織法適用外
	上記の施設で、ほう素化合物を原料として使用するうわ薬原料の精製の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
59	砕石業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 水洗式破碎施設 ロ 水洗式分別施設	水質1,3種	水質1～4種	組織法適用外
60	砂利採取業の用に供する水洗式分別施設			組織法適用外

No.	施設の区分	【組織法】 選任すべき有資格者		
		10,000 m <sup>3</sup> /日 以上	1,000 ~10,000 m <sup>3</sup> /日	1,000 m <sup>3</sup> /日 未満
61	鉄鋼業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ タール及びガス液分離施設 ロ ガス冷却洗浄施設 ハ 圧延施設 ニ 焼入れ施設 ホ 湿式集じん施設	水質1,3種	水質1~4種	組織法 適用外
	上記の施設で、コークスの製造又は転炉ガスの冷却洗浄の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
62	非鉄金属製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 還元そう ロ 電解施設（溶融塩電解施設を除く。） ハ 焼入れ施設 ニ 水銀精製施設 ホ 廃ガス洗浄施設 ヘ 湿式集じん施設	水質1,3種	水質1~4種	組織法 適用外
	上記の施設で、銅、鉛若しくは亜鉛の第一次製錬若しくは鉛若しくは亜鉛の第二次製錬、水銀の精製又はふつ素化合物を原料として使用するウランの酸化物の製造の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
63	金属製品製造業又は機械器具製造業（武器製造業を含む。）の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 焼入れ施設 ロ 電解式洗浄施設 ハ カドミウム電極又は鉛電極の化成施設 ニ 水銀精製施設 ホ 廃ガス洗浄施設	水質1,3種	水質1~4種	組織法 適用外
	上記の施設で、液体浸炭による焼入れ、シアン化合物若しくは六価クロム化合物を使用する電解式洗浄、カドミウム電極若しくは鉛電極の化成又は水銀の精製の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
63の2	空きびん卸売業の用に供する自動式洗びん施設（昭和57.1.1追加）	組織法適用外		
63の3	石炭を燃料とする火力発電施設のうち、廃ガス洗浄施設 （平成13.7.1追加）	水質1種	水質2種	
64	ガス供給業又はコークス製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ タール及びガス液分離施設 ロ ガス冷却洗浄施設（脱硫化水素施設を含む。）	水質1,3種	水質1~4種	組織法 適用外
	上記の施設で、コークス炉ガス又はコークスの製造の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
64の2	水道施設（水道法第3条第8項に規定するものをいう。）、工業用水道施設（工業用水道事業法第2条第6項に規定するものをいう。）又は自家用工業用水道（同法第21条第1項に規定するものをいう。）の施設のうち、浄水施設であって、次に掲げるもの（これらの浄水能力が1日当たり1万立方メートル未満の事業場に係るものを除く。）（昭和51.6.1追加） イ 沈でん施設 ロ ろ過施設	組織法適用外		
65	酸又はアルカリによる表面処理施設	水質1,3種	水質1~4種	組織法 適用外
	上記の施設で、クロム酸、ほう素若しくはその化合物、ふつ素若しくはその化合物又はアンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物若しくは硝酸化合物による表面処理の用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
66	電気めつき施設	水質1,3種	水質1~4種	組織法 適用外
	上記の施設で、カドミウム化合物、シアン化合物、六価クロム化合物、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ほう素化合物、ふつ素化合物又はアンモニウム化合物、亜硝酸化合物若しくは硝酸化合物を使用する電気めつきの用に供するものに限る。	水質1種	水質2種	
66の2	エチレンオキサイド又は1,4-ジオキサンの混合施設（前各号に該当するものを除く。） （平成24.5.25追加）	水質1種	水質2種	
66の3	旅館業（旅館業法第2条第1項に規定するもの（下宿営業を除く。）をいう。）の用に供する施設であって、次に掲げるもの（昭和49.12.1追加） イ ちゅう房施設 ロ 洗濯施設 ハ 入浴施設	組織法適用外		
66の4	共同調理場（学校給食法第6条に規定する施設をいう。以下同じ。）に設置されるちゅう房施設（業務の用に供する部分の総床面積（以下単に「総床面積」という。）が500平方メートル未満の事業場に係るものを除く。）（昭和63.10.1追加）			
66の5	弁当仕出屋又は弁当製造業の用に供するちゅう房施設（総床面積が360平方メートル未満の事業場に係るものを除く。）（昭和63.10.1追加）			
66の6	飲食店（次号及び第66号の8に掲げるものを除く。）に設置されるちゅう房施設（総床面積が420平方メートル未満の事業場に係るものを除く。）（昭和63.10.1追加）			
66の7	そば店、うどん店、すし店のほか、喫茶店その他の通常主食と認められる食事を提供しない飲食店（次号に掲げるものを除く。）に設置されるちゅう房施設（総床面積が630平方メートル未満の事業場に係るものを除く。）（昭和63.10.1追加）			

No.	施設の区分	【組織法】 選任すべき有資格者		
		10,000 m <sup>3</sup> /日 以上	1,000 ~10,000 m <sup>3</sup> /日	1,000 m <sup>3</sup> /日 未満
66の8	料亭、バー、キャバレー、ナイトクラブその他これらに類する飲食店で設備を設けて客の接待をし、又は客にダンスをさせるものに設置されるちゅう房施設（総床面積が1,500平方メートル未満の事業場に係るものを除く。）（昭和63.10.1追加）	組織法適用外		
67	洗濯業の用に供する洗浄施設			
68	写真現像業の用に供する自動式フィルム現像洗浄施設			
68の2	病院（医療法第1条の5第1項に規定するものをいう。以下同じ。）で病床数が300以上であるものに設置される施設であって、次に掲げるもの（昭和54.5.10追加） イ ちゅう房施設 ロ 洗浄施設 ハ 入浴施設			
69	と畜業又は死亡獣畜取扱業の用に供する解体施設			
69の2	中央卸売市場（卸売市場法第2条第3項に規定するものをいう。）に設置される施設であって、次に掲げるもの（水産物に係るものに限る。）（昭和51.6.1追加） イ 卸売場 ロ 仲卸売場			
69の3	地方卸売市場（卸売市場法第2条第4項に規定するもの（卸売市場法施行令第2条第2号に規定するものを除く。）をいう。）に設置される施設であって、次に掲げるもの（水産物に係るものに限り、これらの総面積が1,000平方メートル未満の事業場に係るものを除く。）（昭和57.7.1追加） イ 卸売場 ロ 仲卸売場			
70	廃油処理施設（海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第3条第14号に規定するものをいう。）			
70の2	自動車分解整備事業（道路運送車両法第77条に規定するものをいう。）の用に供する洗車施設（屋内作業場の総面積が800平方メートル未満の事業場に係るもの及び次号に掲げるものを除く。）（昭和57.1.1追加）			
71	自動式車両洗浄施設			
71の2	科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場で環境省令で定めるものに設置されるそれらの業務の用に供する施設であって、次に掲げるもの（昭和49.12.1追加） イ 洗浄施設 ロ 焼入れ施設			
71の3	一般廃棄物処理施設（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項に規定するものをいう。）である焼却施設（昭和54.5.10追加）			
71の4	産業廃棄物処理施設（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条第1項に規定するものをいう。）のうち、次に掲げるもの イ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第7条第1号、第3号から第6号まで、第8号又は第11号に掲げる施設であって、国若しくは地方公共団体又は産業廃棄物処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第4項に規定する産業廃棄物の処分を業として行う者（同法第14条第6項ただし書の規定により同項本文の許可を受けることを要しない者及び同法第14条の4第6項ただし書の規定により同項本文の許可を受けることを要しない者を除く。）をいう。）が設置するもの（昭和57.1.1追加） ロ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第7条第12号から第13号までに掲げる施設（平成10.6.17追加）			
71の5	トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又はジクロロメタンによる洗浄施設（前各号に該当するものを除く。）（平成3.10.1追加）			
71の6	トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又はジクロロメタンの蒸留施設（前各号に該当するものを除く。）（平成3.10.1追加）	水質1種	水質2種	
72	し尿処理施設（建築基準法施行令第32条第1項の表に規定する算定方法により算定した処理対象人員が500人以下のし尿浄化槽を除く。）	組織法適用外		
73	下水道終末処理施設			
74	特定事業場から排出される水（公共用水域に排出されるものを除く。）の処理施設（前2号に掲げるものを除く。）			

■県条例（汚水等排出施設）

No.	施設の区分	選任すべきもの
1	湿式集じん施設又は塵ガス洗浄施設（別表■水質汚濁防止法（特定施設）各号に掲げる業に用いるものを除く。）	環境保全監督者（資格不要）

■水質汚濁防止法（有害物質貯蔵指定施設）

No.	施設要件	【組織法】 選任すべき有資格者
一	有害物質を含む液状の物を貯蔵する指定施設	組織法適用外



■ダイオキシン類対策特別措置法（特定施設：大気基準適用施設）

No.	施設の区分	規模要件	【組織法】選任すべき資格者
1	焼結炉（鉄の製造の用に供するものに限る。）の製造の用に供する焼結炉	原料の処理能力が1t/h以上	ダイオキシン類
2	製鋼の用に供する電気炉（製鋼又は鍛鋼の製造の用に供するものを除く。）	変圧器の定格容量が1000kVA以上	
3	亜鉛の回収（製鋼の用に供する電気炉から発生するばいじんであって、集じん機により集められたものからの亜鉛の回収に限る。）の用に供する焙焼炉、焼結炉、溶鉱炉、溶解炉及び乾燥炉	原料の処理能力が0.5t/h以上	
4	アルミニウム合金の製造（原料としてアルミニウムくず（当該アルミニウム合金の製造を行う工場内のアルミニウムの圧延工程において生じたものを除く。）を使用するものに限る。）の用に供する焙焼炉、溶解炉及び乾燥炉	焼却炉・乾燥炉については原料の処理能力が0.5t/h以上 溶解炉については容量が1t以上	
5	廃棄物焼却炉	火床面積0.5平方メートル以上または焼却能力が1時間あたり50kg以上のもの（2基以上の焼却炉がある場合は、それぞれ合計）	組織法適用外

■ダイオキシン類対策特別措置法（特定施設：水質基準適用施設）

No.	施設の区分	【組織法】選任すべき資格者
1	硫酸塩パルプ（クラフトパルプ）又は亜硫酸パルプ（サルファイトパルプ）の製造の用に供する塩素又は塩素化合物による漂白施設	ダイオキシン類
2	カーバイド法アセチレンの製造の用に供するアセチレン洗浄施設	
3	硫酸カリウムの製造の用に供する施設のうち、廃ガス洗浄施設	
4	アルミナ繊維の製造の用に供する施設のうち、廃ガス洗浄施設	
5	担体付き触媒の製造（塩素又は塩素化合物を使用するものに限る。）の用に供する焼成炉から発生するガスを処理する施設のうち、廃ガス洗浄施設	
6	塩化ビニルモノマーの製造の用に供する二塩化エチレン洗浄施設	
7	カプロラクタムの製造（塩化ニトロシルを使用するものに限る。）の用に供する施設のうち、次に掲げるもの イ 硫酸濃縮施設 ロ シクロヘキサン分離施設 ハ 廃ガス洗浄施設	
8	クロロベンゼン又はジクロロベンゼンの製造の用に供する施設のうち、次に掲げるもの イ 水洗施設 ロ 廃ガス洗浄施設	
9	4-クロロフタル酸水素ナトリウムの製造の用に供する施設のうち、次に掲げるもの イ ろ過施設 ロ 乾燥施設 ハ 廃ガス洗浄施設	
10	2,3-ジクロロ-1,4-ナフトキノンの製造の用に供する施設のうち、次に掲げるもの イ ろ過施設 ロ 廃ガス洗浄施設	
11	8,18-ジクロロ-5,15-ジエテル-5,15-ジヒドロインドロ-[3,2-b'-3',2'-m]トリフェノジオキサジン（別名ジオキサジンバイオレット。ハにおいて単に「ジオキサジンバイオレット」という。）の製造の用に供する施設のうち、次に掲げるもの イ ニトロ化誘導体分離施設及び還元誘導体分離施設 ロ ニトロ化誘導体洗浄施設及び還元誘導体洗浄施設 ハ ジオキサジンバイオレット洗浄施設 ニ 熱風乾燥施設	
12	アルミニウム又はその合金の製造の用に供する焙焼炉、溶解炉又は乾燥炉から発生するガスを処理する施設のうち、次に掲げるもの イ 廃ガス洗浄施設 ロ 湿式集じん施設	
13	亜鉛の回収（製鋼の用に供する電気炉から発生するばいじんであって、集じん機により集められたものからの亜鉛の回収に限る。）の用に供する施設のうち、次に掲げるもの イ 精製施設 ロ 廃ガス洗浄施設 ハ 湿式集じん施設	
14	担体付き触媒（使用済みのものに限る。）からの金属の回収（ソーダ灰を添加して焙焼炉で処理する方法及びアルカリにより抽出する方法（焙焼炉で処理しないものに限る。）によるものを除く。）の用に供する施設のうち、次に掲げるもの イ ろ過施設 ロ 精製施設 ハ 廃ガス洗浄施設	
15	別表第一第五号に掲げる廃棄物焼却炉から発生するガスを処理する施設のうち次に掲げるもの及び当該廃棄物焼却炉において生ずる灰の貯留施設であって汚水又は廃液を排出するもの イ 廃ガス洗浄施設 ロ 湿式集じん施設	
16	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和四十六年政令第三百号）第七条第十二号の二及び第十三号に掲げる施設	
17	フロン類（特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行令（平成六年政令第三百八号）別表一の項、三の項及び六の項に掲げる特定物質をいう。）の破壊（プラズマを用いて破壊する方法その他環境省令で定める方法によるものに限る。）の用に供する施設のうち、次に掲げるもの イ プラズマ反応施設 ロ 廃ガス洗浄施設 ハ 湿式集じん施設	
18	下水道終末処理施設（第一号から前号まで及び次号に掲げる施設に係る汚水又は廃液を含む下水を処理するものに限る。）	
19	第一号から第十七号までに掲げる施設を設置する工場又は事業場から排出される水（第一号から第十七号までに掲げる施設に係る汚水若しくは廃液又は当該汚水若しくは廃液を処理したものを含むもの）に限り、公共用水域に排出されるものを除く。）の処理施設（前号に掲げるものを除く。）	

**騒音規制法（県条例含む）・振動規制法の対象施設は、  
指定地域（騒音規制地域・振動規制地域）内に設置する場合のみ、規制対象（要届出）となります。**

■騒音規制法（特定施設）

No.	施設の区分	規模要件	【組織法】選任すべき有資格者	
1	金属加工機械	イ 圧延機械	原動機の定格出力の合計が22.5kW以上	組織法適用外
		ロ 製管機械	全て	
		ハ ベンディングマシン	ロール式のものであって、原動機の定格出力が3.75kW以上 (矯正プレスを除く。)	
		ニ 液圧プレス	呼び加圧能力が294キロニュートン以上	
		ホ 機械プレス	原動機定格出力3.75kW以上	騒音又は騒音・振動 (980 キロニュートン以上)
		ヘ セン断機	原動機定格出力3.75kW以上	組織法適用外
		ト 鍛造機	全て	騒音又は騒音・振動 (重量1トン以上のハンマー)
		チ ワイヤフォーミングマシン	全て	組織法適用外
		リ プラスト	タンプラスト以外（密閉式のものを除く）	
		ヌ タンブラー	全て	
		ル 切断機	といしを用いるもの	
2	空気圧縮機及び送風機	原動機定格出力7.5kW以上		
3	土石用又は鉱物用の破碎機、摩砕機、ふるい及び分級機	原動機定格出力7.5kW以上		
4	織機	原動機を用いるもの		
5	建設用資材製造機械	イ コンクリートプラント	混練機の混練容量が0.45m <sup>3</sup> 以上（気泡コンクリートプラント除く）	組織法適用外
		ロ アスファルトプラント	混練機の混練重量200kg以上	
6	穀物用製粉機	ロール式で、原動機定格出力7.5kW以上		
7	木材加工機械	イ ドラムパーカー	全て	環境保全監督者 (資格不要)
		ロ テッパ	原動機定格出力2.25kW以上	
		ハ 碎木機	全て	
		ニ 帯のご盤	製材用は原動機定格出力15kW以上、木工用は2.25kW以上	
		ホ 丸のご盤	製材用は原動機定格出力15kW以上、木工用は2.25kW以上	
		ヘ かな盤	原動機定格出力2.25kW以上	
8	抄紙機	全て		
9	印刷機械	原動機を用いるもの		
10	合成樹脂用射出成形機	全て		
11	鋳造型機	ジョルト式		

■県条例（騒音発生施設）

No.	施設の区分	規模要件	選任すべきもの	
1	金属加工用の旋盤	ベルト駆動式のもの	環境保全監督者 (資格不要)	
2	空気圧縮機及び送風機	原動機定格出力3.75kW以上7.5kW未満		
3	コンクリート製品製造用のコンクリートプラント	混練機の混練容量が0.45m <sup>3</sup> 未満 (気泡コンクリートプラント除く)		
4	木材加工機械	(1) テッパ		原動機定格出力2.25kW未満
		(2) 製材用帯のご盤及び丸のご盤		原動機定格出力7.5kW以上15kW未満
		(3) 木工用の帯のご盤及び丸のご盤		原動機定格出力1.5kW以上2.25kW未満
		(4) かな盤		原動機定格出力1.5kW以上2.25kW未満
5	冷凍機	原動機定格出力3.75kW以上		
6	冷却塔	原動機定格出力0.75kW以上		
7	パーナ	燃料の消費能力が1時間当たり50リットル以上		

■振動規制法（特定施設）

No.	施設の区分	規模要件	【組織法】選任すべき有資格者	
1	金属加工機械	イ 液圧プレス	(矯正プレスを除く。)	振動又は騒音・振動 (2941 キロニュートン以上)
		ロ 機械プレス	全て	振動又は騒音・振動 (980 キロニュートン以上)
		ハ セン断機	原動機定格出力1kW以上	組織法適用外
		ニ 鍛造機	全て	振動又は騒音・振動 (重量1トン以上のハンマー)
		ホ ワイヤフォーミングマシン	原動機定格出力37.5kW以上	組織法適用外
		2	圧縮機	
3	土石用又は鉱物用の破碎機、摩砕機、ふるい及び分級機	原動機定格出力7.5kW以上		
4	織機	原動機を用いるもの		
5	コンクリートブロックマシン	原動機定格出力合計2.95kW以上		
	コンクリート管製造機械及びコンクリート柱製造	原動機定格出力合計10kW以上		
6	木材加工機械	イ ドラムパーカー	全て	
		ロ テッパ	原動機定格出力2.2kW以上	
7	印刷機械	原動機定格出力2.2kW以上		
8	ゴム練用又は合成樹脂練用のロール機	原動機定格出力30kW以上(カレンダーロール機を除く)		
9	合成樹脂用射出成形機	全て		
10	鋳造型機	ジョルト式		

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（組織法）に基づく公害防止組織の整備について

○選任要件と必要資格

特定工場（別紙「環境法令対象施設一覧」の表中の色付きの施設を有する工場。県条例は除く。）は次のとおり公害防止管理者等を選任し、公害防止組織を整備する必要があります。

(1) 公害防止統括者及びその代理者

特定工場の公害防止に係る業務を統括・管理する者。

選任要件	必要資格
常時使用する従業員数が21人以上の特定工場	不要（工場長などを選任）

(2) 公害防止主任管理者及びその代理者

公害防止統括者を補佐し、公害防止管理者を指揮する者。

選任要件	必要資格
ばい煙発生施設と汚水等排出施設をともに設置しており「排ガス量が40,000m <sup>3</sup> /h以上」かつ「排水量が10,000m <sup>3</sup> /日以上」である特定工場	・公害防止主任管理者 又は ・大気関係第1種又は3種 かつ水質関係第1種又は3種

(3) 公害防止管理者及びその代理者

公害発生施設又は公害防止施設の運転・維持・管理・燃料・原材料の検査等を行う者。

選任要件	必要資格
すべての特定工場	必要（次頁参照）

※「代理者」の選任について

- ・管理者等が旅行、疾病その他事故によってその職務を行うことができない場合にその職務を行う者。
- ・公害防止管理者又は公害防止主任管理者の代理者にあつては、管理者と同等の資格が必要。

○公害防止主任管理者、公害防止管理者の資格の取得

必要な資格は、「一般社団法人産業環境管理協会」が実施する国家試験に合格又は資格認定講習で必要な講義を受講し修了試験に合格することにより取得できます。

- ①国家試験 毎年10月上旬に開催される試験（筆記試験）
- ②資格認定講習 毎年12月～3月頃に開催される講習（講義と筆記試験）

一般社団法人産業環境管理協会 <http://www.jemai.or.jp/>

公害防止管理者の区分と必要資格

公害発生施設区分		公害防止管理者区分	必要資格
ばい煙発生施設	有害物質発生施設	排ガス量40,000m <sup>3</sup> <sub>N</sub> /h以上	大気関係第1種公害防止管理者 ・大気関係第1種
		排ガス量40,000m <sup>3</sup> <sub>N</sub> /h未満	大気関係第2種公害防止管理者 ・大気関係第1種又は2種
	有害物質なし	排ガス量40,000m <sup>3</sup> <sub>N</sub> /h以上	大気関係第3種公害防止管理者 ・大気関係第1種又は3種
		排ガス量40,000m <sup>3</sup> <sub>N</sub> /h未満 10,000m <sup>3</sup> <sub>N</sub> /h以上	大気関係第4種公害防止管理者 ・大気関係第1～4種のうちいずれか
汚水等排出施設	有害物質排出	排水量10,000m <sup>3</sup> /日以上	水質関係第1種公害防止管理者 ・水質関係第1種
		排水量10,000m <sup>3</sup> /日未満	水質関係第2種公害防止管理者 ・水質関係第1種又は2種
	有害物質なし	排水量10,000m <sup>3</sup> /日以上	水質関係第3種公害防止管理者 ・水質関係第1種又は3種
		排水量10,000m <sup>3</sup> /日未満 1,000m <sup>3</sup> /日以上	水質関係第4種公害防止管理者 ・水質関係第1～4種のうちいずれか
騒音発生施設		騒音・振動関係公害防止管理者	・騒音・振動関係 ※騒音関係(H17年度までの資格)
特定粉じん発生施設		特定粉じん関係公害防止管理者	・大気関係第1～4種のうちいずれか ・特定粉じん関係
一般粉じん発生施設		一般粉じん関係公害防止管理者	・大気関係第1～4種のうちいずれか ・特定粉じん関係 ・一般粉じん関係
振動発生施設		騒音・振動関係公害防止管理者	・騒音・振動関係 ※振動関係(H17年度までの資格)
ダイオキシン類発生施設		ダイオキシン類関係公害防止管理者	・ダイオキシン類関係